



2018年4月2日

各 位

会 社 名 日本アジア投資株式会社
代表者の役職名 代表取締役社長 下村哲朗
(コード番号 8518 東証一部)
問 合 先 執行役員 岸本 謙司
T E L 03 (3259) 8518

新経営理念に関するお知らせ

当社は、2018年4月1日から始まる新しい年度のスタートを機に、当社を取り巻く外部環境が大きく変化する中で、全役職員が当社の将来の姿をより具体的に理解し一丸となってさらなる成長を目指すために、昨年から掲げていた経営のスローガンを新経営理念として位置付けましたのでお知らせいたします。

記

1. 新経営理念

**「日本とアジアをつなぐ投資会社として、少子高齢化が進む社会に
安心・安全で質と生産性の高い未来を創ります。」**

2. 変更の理由

当社は、1981年に経済同友会を母体として設立されました。以来、日本からアジアに対する直接投資の拡大に貢献してきたほか、日本国内では、ベンチャーキャピタルとして、日本経済の活性化につながる成長企業の発掘・育成・支援に力を注いでまいりました。

その間、当社を取り巻く日本とアジアのマクロ経済環境は、大きく変化しました。特に2000年以降は、アジア諸国で持続的な経済発展が続き、今や日本を超えるGDPを抱える巨大市場が形成されました。その結果、アジアから日本への直接投資は拡大傾向にあり、訪日観光客数に代表されるようにアジアからの人的資本の流入も急速に増加しています。

同時に、技術革新や高齢化・地球温暖化などの社会問題に伴い、世界的なパラダイムシフトも生じています。エネルギー分野では、2015年のパリ協定締結以降、地球規模で低炭素社会を目指す動きが活発です。また、AIやIoT等の技術革新は、第四次産業革命と呼ばれ産業構造に大きな変化をもたらしています。加えて、日本だけでなくアジアにおいても少子高齢化の影響が顕著に表れ始めました。

この様な中、当社は、投資会社として今後の社会に貢献できることは何か、自分たちの存在意義を改めて見つめ直しました。その結果、当社は、アジアへの取り組みを通じて、日本企業のリソースをアジア諸国と共有してその発展を支援するだけでなく、アジア諸国の持つリソースを日本に呼び込み、新しい日本経済の成長の枠組みを創造することを使命と考えました。また、当社は、投資活動を通じて、少子高齢化社会の課題解決や、安心・安全でより質と生産性の高い社会を実現することで貢献していくことを決意しました。この想いを率直に表現したものが上記のフレーズです。昨年6月に確立した新たな経営体制の下、当社はこれを経営のスローガンとして掲げてまいりました。

今般、2018年4月1日から始まる新しい年度のスタートを機に、これを新経営理念として位置付けました。今後は、新経営理念を通じて、全役職員が当社の将来の姿をより具体的に理解し、一丸となってさらなる成長を目指してまいります。

以 上